

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 クラフト株式会社

【英訳名】 KRAFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 要

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目1番地

【電話番号】 03 3265 9456(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部・システム室管掌経理部長 井本 秀景

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目1番地

【電話番号】 03 3265 9456(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部・システム室管掌経理部長 井本 秀景

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	23,488,856	27,531,923	30,251,581	49,046,848	57,908,625
経常利益 (千円)	1,057,467	1,234,616	1,419,909	2,894,936	3,300,457
中間(当期)純利益 (千円)	577,893	623,971	825,819	1,150,440	1,272,483
純資産額 (千円)	3,779,101	5,249,788	6,569,277	4,753,690	5,909,950
総資産額 (千円)	30,756,883	28,624,307	28,650,614	27,537,672	27,979,917
1株当たり純資産額 (円)	530.45	685.87	858.26	617.40	768.07
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	81.11	81.52	107.89	156.53	162.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	77.22	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	18.3	22.9	17.3	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,497,380	2,036,065	1,534,107	2,757,589	5,040,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,447,253	247,338	29,015	3,460,136	1,828,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,557,696	468,696	111,501	33,194	2,860,444
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,374,116	3,845,258	3,855,785	2,030,550	2,462,195
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	762 [494]	887 [581]	958 [697]	738 [508]	901 [612]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期中及び第25期中並びに第23期及び24期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	22,006,979	25,894,295	28,430,467	46,012,469	54,494,825
経常利益 (千円)	986,856	1,095,548	1,272,252	2,677,837	3,013,334
中間(当期)純利益 (千円)	549,798	552,740	738,496	942,631	1,126,119
資本金 (千円)	920,050	1,112,970	1,112,970	1,112,970	1,112,970
発行済株式総数 (株)	7,125,000	7,655,000	7,655,000	7,655,000	7,655,000
純資産額 (千円)	3,964,556	5,182,977	6,339,343	4,758,959	5,767,212
総資産額 (千円)	28,262,991	27,353,465	27,226,549	26,353,463	26,695,806
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	14.0	18.9	23.3	18.1	21.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	719 [416]	828 [487]	890 [565]	694 [465]	839 [507]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
薬局事業	802(558)
その他事業	53(123)
管理部門	103(16)
合計	958(697)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は890名であります。なお、従業員は就業人員であります。

また、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、565名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や、原油価格の一服感、継続した雇用情勢の改善による個人消費の回復など、外需、内需共に緩やかな増加を続けておりますが、当社の置かれております医薬品小売業界におきましては、医薬分業の進展に停滞感が見受けられるなかで、本年4月に施行されました診療報酬改定や薬価改定は、過去にも増した厳しい制度改革となりました。これは処方箋書式の変更による後発医薬品使用の促進に見られるように、医療費抑制を目的として今後も継続的に行われるものであり、業界を取り巻く環境の厳しさを表しております。

こうした中、当社におきましては、積極的に事業の拡大を進めました。

新規調剤店舗として、札幌中央図書館前店(北海道)、新白河店(福島県)、高萩店、日立若葉町店(以上茨城県)、大宮堀の内店、幸手中店、浦和代山店(以上埼玉県)、浦安今川店(千葉県)、築地店、八王子みなみ野店、昭島店(以上東京都)、四日市笹川店(三重県)、長浜宮前店(滋賀県)、京都精華台店(京都府)の計14店舗を開設しました。

HBC事業の店舗として巣鴨地蔵通り店(東京都)、大口通店(神奈川県)の計2店舗を出店致しました。

さらに、営業譲受により、薬局メディック高岡店(富山県)1店舗を取得し合計17店舗の出店となり、一方で、高島平店を閉鎖し、効率化を進めた結果、当中間連結会計期間末における店舗数は248店舗となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、30,251百万円(対前年同期比9.9%増)、営業利益は、1,528百万円(対前年同期比9.7%増)、経常利益は1,419百万円(対前年同期比15.0%増)、中間純利益は、825百万円(対前年同期比32.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,534百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 29百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 111百万円となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加し、3,855百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,534百万円(対前年同期比24.7%減)となりました。前中間連結会計期間に比べ501百万円の減少となった主な要因は、税金等調整前中間純利益が187百万円増加、減価償却費とのれん償却額で124百万円の増加、売上債権が254百万円の減少であったものの、仕入債務が1,120百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は29百万円(対前年同期は247百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が183百万円、無形固定資産の取得による支出が49百万円、貸付金の純増加額が418百万円あったものの、敷金保証金の流動化による収入が752百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は111百万円(前年同期は468百万円の減少)となりました。主な要因は長短借入金の純増が384百万円あったものの、社債の償還による支出344百万円及び配当金の支払額152百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当中間連結会計期間における処方せん応需実績を示すと次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	処方せん応需枚数(千枚)	前年同期比(%)
東京都	662	102.6
千葉県	509	149.3
神奈川県	187	95.9
京都府	246	101.5
茨城県	237	112.4
埼玉県	271	125.0
北海道	134	101.9
その他	753	105.3
合計	3,002	111.2

(2) 販売実績

販売方法

調剤売上高は主に患者が持参する医師等の発行する院外処方せんに基づいて調剤し、販売代金の一部を患者に対し自己負担金として請求し、残りを国民健康保険団体連合会等に請求しております。

品目別販売実績

科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
薬局事業		
調剤売上		
薬剤に係る収入		
個々の器官系用医薬品	10,078,986	105.4
神経系及び感覚器官系用医薬品	3,370,499	106.7
代謝性医薬品	3,913,126	111.8
その他	4,484,323	
小計	21,846,935	109.1
調剤技術に係る収入		
調剤技術料等	6,159,866	
小計	28,006,802	110.1
商品売上		
一般医薬品・化粧品・日用雑貨品等	1,822,491	
小計	29,829,294	109.5
その他事業	422,287	
合計	30,251,581	109.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

調剤売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	中間期末店舗数	前年同期比増減	金額(千円)	前年同期比(%)
東京都	44	2	6,811,620	102.8
千葉県	36	11	4,915,102	156.2
神奈川県	17	4	1,888,075	96.9
京都府	11	1	2,000,745	101.3
茨城県	20	3	1,865,112	105.8
埼玉県	10	4	1,913,756	122.7
北海道	9	1	1,387,873	103.1
その他	101	28	7,224,516	102.1
合計	248	46	28,006,802	110.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
クラフト(株)	茨城県高萩市	薬局事業部	薬局店舗	233,923	平成18年6月
	滋賀県長浜市	薬局事業部	薬局店舗	40,262	平成18年6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,800,000
計	21,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,655,000	7,655,000	ジャスダック証券取 引所	
計	7,655,000	7,655,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	7,655	-	1,112,970	-	1,187,970

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 要	東京都渋谷区	1,748	22.83
梶 弘 幸	東京都品川区	1,532	20.01
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	1,531	20.00
株式会社ハーモニークリーン	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	461	6.02
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東 2 0 - 1 - 2 4	250	3.26
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	210	2.75
クラフト取引先持株会	東京都千代田区麹町 5 - 1	170	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	142	1.85
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテツド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3)	117	1.53
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウント ア トランテイス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	116	1.52
計		6,279	82.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,654,100	76,541	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	7,655,000		
総株主の議決権		76,541	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クラフト株式会社	東京都千代田区麹町5-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,800	2,910	2,600	2,235	1,970	1,966
最低(円)	2,590	2,445	2,185	1,859	1,760	1,859

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人和宏事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1		2,282,288		3,006,401		2,613,245				
2		4,078,706		4,515,205		4,750,029				
3		10,020		-		-				
4		2,262,302		2,592,201		2,286,908				
5		410,030		501,358		481,862				
6		1,452,974		1,955,327		1,578,726				
7		1,950,000		1,000,883		-				
8		952,082		1,147,817		2,097,720				
9		238,653		364,484		365,301				
		13,159,749	46.0	14,354,712	50.1	13,443,191	48.0			
固定資産										
1	1									
(1)	2	3,174,867		2,765,097		2,775,387				
(2)	2	2,523,074		2,343,714		2,351,285				
(3)		1,158,039	6,855,982	23.9	835,167	5,943,979	20.7	806,457	5,933,130	21.2
2										
(1)		-		2,089,311		-				
(2)		1,869,618	1,869,618	6.5	484,933	2,574,244	9.0	2,906,354	2,906,354	10.4
3										
(1)		268,968		100,587		112,371				
(2)		2,660,186		1,930,034		1,919,165				
(3)		4,130,270		3,827,998		3,731,362				
(4)		367,239	6,692,186	23.4	95,225	5,763,394	20.1	94,225	5,668,674	20.3
		15,417,787	53.8	14,281,619	49.8	14,508,159	51.9			
繰延資産										
		46,771	0.2	14,283	0.1	28,566	0.1			
資産合計										
		28,624,307	100.0	28,650,614	100.0	27,979,917	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,337,127		6,387,960		6,442,070	
2	2	4,044,942		2,870,976		3,031,637	
3		688,000		1,288,000		688,000	
4		2,192,841		2,948,916		2,903,512	
5		660,929		744,634		695,131	
6		1,012,676		1,148,986		1,231,229	
		14,936,517	52.2	15,389,475	53.7	14,991,580	53.6
固定負債							
1		2,786,000		1,498,000		2,442,000	
2	2	5,433,336		4,944,442		4,398,948	
3		209,422		238,848		229,289	
4		9,243		10,570		8,148	
		8,438,001	29.5	6,691,861	23.4	7,078,386	25.3
		23,374,519	81.7	22,081,336	77.1	22,069,967	78.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,112,970	3.9	-	-	1,112,970	4.0
資本剰余金		1,187,970	4.1	-	-	1,187,970	4.2
利益剰余金		2,918,946	10.2	-	-	3,567,458	12.7
その他有価証券 評価差額金		30,693	0.1	-	-	42,343	0.2
自己株式		792	0.0	-	-	792	0.0
		5,249,788	18.3	-	-	5,909,950	21.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,624,307	100.0	-	-	27,979,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		1,112,970		-	
2 資本剰余金		-		1,187,970		-	
3 利益剰余金		-		4,209,194		-	
4 自己株式		-		792		-	
株主資本合計		-	-	6,509,342	22.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-		59,935		-	
評価・換算差額等 合計		-	-	59,935	0.2	-	-
純資産合計		-	-	6,569,277	22.9	-	-
負債純資産合計		-	-	28,650,614	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,531,923	100.0	30,251,581	100.0	57,908,625	100.0
売上原価		24,224,430	88.0	26,460,086	87.5	49,745,973	85.9
売上総利益		3,307,492	12.0	3,791,495	12.5	8,162,651	14.1
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		16,620		182		25,117	
2 給与及び賞与		674,110		762,749		1,396,399	
3 賞与引当金繰入額		48,930		63,588		83,263	
4 退職給付費用		13,066		19,175		3,778	
5 賃借料		185,033		208,696		376,524	
6 減価償却費		263,937		37,253		866,598	
7 のれん償却額		-		366,736		-	
8 その他		712,613	6.9	804,716	7.4	1,694,443	7.7
営業利益		1,914,311	5.1	2,263,098	5.1	4,446,126	6.4
営業外収益							
1 受取利息		17,109		28,690		46,945	
2 不動産賃貸料収入		24,858		26,090		50,461	
3 事務取扱手数料収入		23,533		33,539		51,300	
4 システム販売収入		32,380		11,428		51,428	
5 和解金		-		-		30,000	
6 その他		29,175	0.4	39,154	0.4	41,683	0.5
営業外費用							
1 支払利息		177,827		172,194		347,133	
2 不動産賃貸費用		16,197		16,308		31,842	
3 貸倒引当金繰入額		-		-		150,000	
4 システム販売費用		31,647		-		32,380	
5 その他		59,948	1.0	58,886	0.8	126,530	1.2
経常利益		285,620	4.5	247,390	4.7	687,886	5.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		1,000		-	
2 固定資産売却益	1	-	-	-	0.0	10,785	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	-		-		492,009	
2 固定資産除却損	3	3,362		-		391,279	
3 前期損益修正損		-		3,277		-	
4 役員退職慰労金		-		1,200		-	
5 その他		2,400	0.0	-	0.0	17,113	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,228,854	4.5	1,416,431	4.7	2,410,840	4.2
法人税、住民税 及び事業税		606,631		610,397		1,063,232	
法人税等調整額		1,748	2.2	19,785	2.0	75,123	2.0
中間(当期)純利益		623,971	2.3	825,819	2.7	1,272,483	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,187,970		1,187,970
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,187,970		1,187,970
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,437,788		2,437,788
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		623,971	623,971	1,272,483	1,272,483
利益剰余金減少高					
1 配当金		114,813		114,813	
2 役員賞与		28,000	142,813	28,000	142,813
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,918,946		3,567,458

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	3,567,458	792	5,867,606	42,343	42,343	5,909,950
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			153,084		153,084			153,084
利益処分による役員賞与			31,000		31,000			31,000
中間純利益			825,819		825,819			825,819
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						17,592	17,592	17,592
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	641,735	-	641,735	17,592	17,592	659,327
平成18年9月30日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	4,209,194	792	6,509,342	59,935	59,935	6,569,277

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,228,854	1,416,431	2,410,840
2 減価償却費		409,042	167,135	1,165,527
3 のれん償却額		-	366,736	-
4 繰延資産償却額		18,204	14,283	36,409
5 貸倒引当金の増加額 (減少額)		16,620	182	134,361
6 賞与引当金の増加額		94,750	49,502	128,953
7 退職給付引当金の増加額		8,389	9,558	28,257
8 受取利息及び受取配当金		21,737	33,141	56,371
9 支払利息		177,827	172,194	347,133
10 固定資産売却益		-	-	10,785
11 固定資産除却損		3,362	-	391,279
12 固定資産売却損		-	-	492,009
13 投資有価証券売却益		-	1,000	1,196
14 売上債権の減少額(増加額)		19,581	234,823	231,419
15 たな卸資産の増加額		286,579	305,292	132,553
16 仕入債権の増加額(減少額)		1,066,482	54,109	546,227
17 役員賞与の支払額		28,000	31,000	28,000
18 債権流動化に伴う預り金の 増加額		17,218	8,572	725,262
19 その他		68,341	325,830	651,072
小計		2,753,196	2,323,563	6,328,280
20 利息及び配当金の受取額		21,742	25,975	57,341
21 利息の支払額		178,103	164,131	348,575
22 法人税等の支払額		560,769	651,299	996,384
営業活動による キャッシュ・フロー		2,036,065	1,534,107	5,040,664

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		382,000	115,486	764,000
2 定期預金の払戻による収入		288,450	115,036	916,450
3 有形固定資産の取得による 支出		271,685	183,971	456,464
4 有形固定資産の売却による 収入		3,021	15,415	452,232
5 無形固定資産の取得による 支出		288,462	49,750	369,617
6 子会社株式の売却による 収入		600,000	-	698,000
7 子会社株式の取得による 支出		98,000	-	2,153,000
8 投資有価証券の取得による 支出		50,000	0	50,000
9 投資有価証券の売却による 収入		96,888	16,000	101,888
10 貸付による支出		812,033	3,466,051	6,332,824
11 貸付金の回収による収入		885,444	3,047,341	6,292,371
12 敷金保証金の流動化に よる収入		-	752,078	-
13 敷金保証金の差入による 支出		156,520	25,465	329,246
14 敷金保証金の返還による 収入		23,921	14,596	69,327
15 その他		408,313	148,756	96,339
投資活動による キャッシュ・フロー		247,338	29,015	1,828,543
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		100,000	20,000	470,000
2 長期借入れによる収入		2,646,020	2,300,000	4,096,020
3 長期借入金の返済による 支出		2,756,325	1,895,166	5,684,018
4 社債の償還による支出		344,000	344,000	688,000
5 配当金の支払額		114,390	152,334	114,446
財務活動による キャッシュ・フロー		468,696	111,501	2,860,444
現金及び現金同等物の 増加額		1,814,707	1,393,590	351,676
現金及び現金同等物の 期首残高		2,030,550	2,462,195	2,030,550
合併による現金及び 現金同等物の増加		-	-	79,967
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,845,258	3,855,785	2,462,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 北海道クラフト(株) クラシス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 メディコムリーヴ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 メディコムリーヴ(株) クラフト建設(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 北海道クラフト(株) クラシス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 クラケンコーポレーション(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 北海道クラフト(株) クラシス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 クラケンコーポレーション(株)</p> <p>(注)クラケンコーポレーション(株)は、平成18年1月にクラフト建設(株)より社名変更いたしました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 調剤薬品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(2年又は5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 調剤薬品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 調剤薬品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は5,451千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は83,489千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ます。なお、ヘッジ会計の要 件を満たす金利スワップにつ いては、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジの方針 借入金の金利変動に伴うリ スクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘ ッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たしており、その判 定をもって、有効性の判定に 代えております。</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの リスク管理体制について は、社内規定に基づき、取引 の実行及び管理は管理部門担 当取締役が中心となって経理 部で行っており、取締役会に おいて定期的に取引の運用状 況を報告しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,569,277千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
-----------	-----------

(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当中間連結会計期間に販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」は、139,289千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権は無形固定資産の「その他」に1,290,038千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業権を「のれん」と表示したことに伴い、営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却は減価償却費に212,493千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業権を「のれん」と表示したことに伴い、営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却は減価償却費に212,493千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した敷金保証金の元本の当連結会計年度末残高の総額は962,512千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,855,498千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>620,762千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,721,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,341,797</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定長 2,969,160千円 期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱幹</td> <td>1,249,000千円</td> </tr> <tr> <td>クラフトバック㈱</td> <td>22,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,271,353</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出限度額700,000千円)を締結しております。なお、当中間連結会計期間末での実行残高はありません。</p>	建物	620,762千円	土地	1,721,034	計	2,341,797	㈱幹	1,249,000千円	クラフトバック㈱	22,353	計	1,271,353	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,964,092千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>508,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,552,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,060,353</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定長 2,106,200千円 期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>クラフトバック㈱</td> <td>9,190千円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出限度額700,000千円)を締結しております。なお、当中間連結会計期間末での実行残高はありません。</p>	建物	508,324千円	土地	1,552,028	計	2,060,353	クラフトバック㈱	9,190千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,813,929千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>519,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,552,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,071,542</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定長 2,309,180千円 期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>クラフトバック㈱</td> <td>32,280千円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出限度額700,000千円)を締結しております。なお、当連結会計年度末での実行残高はありません。</p>	建物	519,513千円	土地	1,552,028	計	2,071,542	クラフトバック㈱	32,280千円
建物	620,762千円																													
土地	1,721,034																													
計	2,341,797																													
㈱幹	1,249,000千円																													
クラフトバック㈱	22,353																													
計	1,271,353																													
建物	508,324千円																													
土地	1,552,028																													
計	2,060,353																													
クラフトバック㈱	9,190千円																													
建物	519,513千円																													
土地	1,552,028																													
計	2,071,542																													
クラフトバック㈱	32,280千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 _____	1 _____	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,469千円 有形固定資産 393 「その他」 借地権 1,922 計 10,785
2 _____	2 _____	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 176,475千円 借地権 22,700 土地 292,834 計 492,009
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,152千円 その他 209 計 3,362	3 _____	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 80,958千円 建設仮勘定 405 有形固定資産 553 「その他」 営業権 28,457 無形固定資産 42,767 「その他」 投資その他の資産 238,136 「その他」 計 391,279

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,655,000			7,655,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	800			800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,084	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,282,288千円	現金及び預金勘定 3,006,401千円	現金及び預金勘定 2,613,245千円
有価証券勘定 10,020	預け金勘定 1,000,883	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 151,050
預け金勘定 1,950,000	計 4,007,285	現金及び 現金同等物 2,462,195千円
計 4,242,308	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 151,500	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 397,050	現金及び 現金同等物 3,855,785千円	
現金及び 現金同等物 3,845,258千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産) その他	(有形固定資産) (無形固定資産) 合計 その他 その他	(有形固定資産) (無形固定資産) 合計 その他 その他
取得価額相当額 1,050,565 千円	取得価額相当額 684,266 80,507 764,773千円	取得価額相当額 973,255 100,004 1,073,260千円
減価償却累計額相当額 664,961 千円	減価償却累計額相当額 428,863 32,191 461,054千円	減価償却累計額相当額 683,551 46,496 730,048千円
中間期末残高相当額 385,604 千円	期末残高相当額 255,403 48,316 303,719千円	期末残高相当額 289,703 53,508 343,212千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 169,619千円	1年以内 131,591 千円	1年以内 145,884千円
1年超 227,643千円	1年超 183,948 千円	1年超 210,469千円
合計 397,262千円	合計 315,539 千円	合計 356,354千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 107,650 千円	支払リース料 83,064 千円	支払リース料 199,772 千円
減価償却費相当額 104,609 千円	減価償却費相当額 79,672 千円	減価償却費相当額 194,588 千円
支払利息相当額 3,955 千円	支払利息相当額 3,103 千円	支払利息相当額 6,839 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

(1) 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	43,978	95,678	51,700

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,500
貸付債権信託の受益証券	785,000
MMF	10,020

(当中間連結会計期間末)

(1) 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	53,979	154,961	100,982

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60,500
貸付債権信託の受益証券	775,000

(前連結会計年度末)

(1) 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	43,978	115,295	71,316
計	43,978	115,295	71,316

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,500
貸付債権信託の受益証券	780,000
合計	860,500

(デリバティブ取引関係)

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	200,000	-	959	959
	金利キャップ取引 買建	100,000	-	1	1
合計		300,000	-	958	958

- (注) 1 時価の算定方法...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 2 上記金利スワップ契約等における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700,000	700,000	2,987	2,987
合計		700,000	700,000	2,987	2,987

- (注) 1 時価の算定方法...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 2 上記金利スワップ契約等における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700,000	500,000	768	768
合計		700,000	500,000	768	768

- (注) 1 時価の算定方法...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 2 上記金利スワップ契約等における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「薬局事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「薬局事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において海外売上高はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	685.87円	858.26円	768.07円
1株当たり 中間(当期)純利益	81.52円	107.89円	162.20円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	623,971	825,819	1,272,483
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	31,000 (31,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	623,971	825,819	1,241,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,654	7,654	7,654

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>(1) 趣旨及び目的 千葉県内における営業の充実、更なる事業の展開を図るべく、平成17年11月1日開催の取締役会において、東京調剤株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日、当該会社の株主であるケイエスプランニング有限会社と株式譲渡契約を締結致しました。</p> <p>(2) 買収する会社の概要 商号 東京調剤株式会社 所在地 千葉県佐倉市王子台3-6-14 主な事業の内容 薬局の経営 従業員数 105名 資本金の額 10,000千円 発行済株式総数 200株 最近事業年度における業績 平成17年3月期 売上高 2,672,945千円 当期純利益 104,047千円 総資産 1,148,051千円 株主資本 521,822千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年11月1日</p> <p>(4) 取得する株式の数 取得株式数 200株 (発行済株式総数の100%)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>2. 東京調剤株式会社との合併</p> <p>平成17年11月14日開催の当社取締役会において、当社は、平成18年1月1日を合併期日として、子会社である東京調剤株式会社を、簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(合併の目的)</p> <p>当社は、東京調剤株式会社を平成17年11月1日付けで100%子会社とし、いかにして経営の効率化を図り、より良い経営基盤の拡充と一層の経営体質の強化を図ることができるかを、当該子会社と協議・検討を進めておりましたが、経営の統合により両社の営業店舗がドミナント効果を発揮し、薬剤師を主とした人材の流動化や、医薬品物流などの効率化が図られ、首都圏における経営基盤の強化、安定化に繋がるとの判断の下、当該子会社と合併する事と致しました。</p> <p>(合併の形式および合併契約の内容)</p> <p>合併期日 平成18年1月1日</p> <p>合併の形式</p> <p>当社を存続会社として東京調剤株式会社を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>財産の引継ぎ</p> <p>合併期日において東京調剤株式会社の資産、負債および権利義務の一切を承継いたします。なお、東京調剤株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態はつぎのとおりであります。</p> <table data-bbox="92 1518 432 1626"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,265,092千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>627,332千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>637,759千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,265,092千円	負債合計	627,332千円	資本合計	637,759千円		
資産合計	1,265,092千円							
負債合計	627,332千円							
資本合計	637,759千円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,093,634		2,756,811		2,430,789	
2 売掛金		3,587,309		3,967,490		4,234,550	
3 有価証券		10,020		-		-	
4 たな卸資産		2,187,551		2,510,610		2,220,374	
5 繰延税金資産		393,685		481,566		462,972	
6 短期貸付金		1,452,974		1,955,327		1,578,726	
7 預け金		1,950,000		-		-	
8 その他		933,582		2,130,146		2,080,897	
9 貸倒引当金		238,090		363,600		364,600	
流動資産合計		12,370,667	45.2	13,438,352	49.4	12,643,710	47.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,851,002		2,436,069		2,435,651	
(2) 土地	2	2,234,936		2,052,056		2,061,956	
(3) 建設仮勘定		908,358		561,276		530,834	
(4) その他		344,710		366,809		379,409	
有形固定資産合計		6,339,008		5,416,211		5,407,851	
2 無形固定資産							
(1) のれん		-		2,089,311		-	
(2) その他		1,867,725		481,042		2,902,129	
無形固定資産合計		1,867,725		2,570,354		2,902,129	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		264,904		94,698		107,737	
(2) 敷金保証金		2,570,820		1,835,358		1,829,421	
(3) その他		4,259,481		3,951,190		3,869,289	
(4) 貸倒引当金		365,914		93,900		92,900	
投資その他の資産 合計		6,729,292		5,787,347		5,713,548	
固定資産合計		14,936,026	54.6	13,773,913	50.6	14,023,529	52.5
繰延資産							
社債発行費		46,771		14,283		28,566	
繰延資産合計		46,771	0.2	14,283	0.0	28,566	0.1
資産合計		27,353,465	100.0	27,226,549	100.0	26,695,806	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,944,272		5,960,624		6,039,446	
2	2	3,749,638		2,544,096		2,765,957	
3		688,000		1,288,000		688,000	
4		2,190,054		2,940,693		2,900,368	
5		630,000		709,460		662,400	
6		937,605		1,052,407		1,115,962	
流動負債合計		14,139,571	51.7	14,495,282	53.2	14,172,135	53.1
固定負債							
1		2,786,000		1,498,000		2,442,000	
2	2	5,038,048		4,662,012		4,091,418	
3		197,704		221,441		214,992	
4		9,143		10,470		8,048	
固定負債合計		8,030,896	29.4	6,391,924	23.5	6,756,458	25.3
負債合計		22,170,468	81.1	20,887,206	76.7	20,928,594	78.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,112,970	4.1	-	-	1,112,970	4.2
資本準備金		1,187,970		-		1,187,970	
資本剰余金合計		1,187,970	4.3	-	-	1,187,970	4.5
利益剰余金							
1		39,220		-		39,220	
2		600,000		-		600,000	
3		2,214,509		-		2,787,888	
利益剰余金合計		2,853,729	10.4	-	-	3,427,108	12.8
その他有価証券 評価差額金		29,120	0.1	-	-	39,956	0.1
自己株式		792	0.0	-	-	792	0.0
資本合計		5,182,997	18.9	-	-	5,767,212	21.6
負債・資本合計		27,353,465	100.0	-	-	26,695,806	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		1,112,970		-	
2 資本剰余金							
資本準備金		-		1,187,970		-	
資本剰余金合計		-		1,187,970		-	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		39,220		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		650,000		-	
繰越利益剰余金		-		3,292,301		-	
利益剰余金合計		-		3,981,521		-	
4 自己株式		-		792		-	
株主資本合計		-	-	6,281,669	23.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-		57,673		-	
評価・換算差額等 合計		-	-	57,673	0.2	-	-
純資産合計		-	-	6,339,343	23.3	-	-
負債純資産合計		-	-	27,226,549	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,894,295	100.0	28,430,467	100.0	54,494,825	100.0
売上原価		22,870,365	88.3	24,992,236	87.9	46,951,790	86.2
売上総利益		3,023,929	11.7	3,438,230	12.1	7,543,034	13.8
販売費及び一般管理費		1,780,910	6.9	2,059,127	7.2	4,132,018	7.5
営業利益		1,243,018	4.8	1,379,102	4.9	3,411,016	6.3
営業外収益	1	119,181	0.4	129,108	0.4	255,985	0.4
営業外費用	2	266,651	1.0	235,958	0.8	653,667	1.2
経常利益		1,095,548	4.2	1,272,252	4.5	3,013,334	5.5
特別利益		-	-	1,000	0.0	10,785	0.0
特別損失	3	2,400	0.0	1,200	0.0	882,326	1.6
税引前中間(当期) 純利益		1,093,148	4.2	1,272,052	4.5	2,141,792	3.9
法人税、住民税及び 事業税		539,432		551,266		934,250	
法人税等調整額		976	540,408	17,709	533,556	81,421	1,015,672
中間(当期)純利益		552,740	2.1	738,496	2.6	1,126,119	2.1
前期繰越利益		1,661,769				1,661,769	
中間(当期)未処分 利益		2,214,509				2,787,888	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	1,187,970
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	1,187,970

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	39,220	600,000	2,787,888	3,427,108	792	5,727,256	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て		50,000	50,000				
剰余金の配当			153,084	153,084		153,084	
利益処分による役員賞与			31,000	31,000		31,000	
中間純利益			738,496	738,496		738,496	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		50,000	504,412	554,412		554,412	
平成18年9月30日残高(千円)	39,220	650,000	3,292,301	3,981,521	792	6,281,669	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,956	39,956	5,767,212
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			153,084
利益処分による役員賞与			31,000
中間純利益			738,496
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	17,717	17,717	17,717
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,717	17,717	572,130
平成18年9月30日残高(千円)	57,673	57,673	6,339,343

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 調剤薬品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社 利用)については、社内にお ける利用可能期間(2年又は 5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 調剤薬品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 調剤薬品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は5,451千円増加しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は83,489千円増加しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理体制については、社内規定に基づき、取引の実行及び管理は管理部門担当取締役が中心となって経理部で行っており、取締役会において定期的取引の運用状況を報告しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,339,343千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「預け金」(当中間会計期間1,000,883千円)については、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当中間会計期間より営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において、営業権は無形固定資産の「その他」に1,290,038千円含まれております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した敷金保証金の元本の当事業年度末残高の総額は962,512千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,674,793千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 534,485千円 土地 1,489,739 計 2,024,224</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定長 2,749,160千円 期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 (株)幹 1,249,000千円 北海道クラフト(株) 690,592 クラフト 22,353 バック(株) 計 1,961,945</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額700,000千円)を締結しております。なお、当中間会計期間末での実行残高はありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,755,780千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 426,050千円 土地 1,320,733 計 1,746,783</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定長 1,886,200千円 期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 北海道クラフト(株) 246,510千円 クラフト 9,190 バック(株) 計 255,700</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額700,000千円)を締結しております。なお、当中間会計期間末での実行残高はありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,618,899千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 439,191千円 土地 1,320,733 計 1,759,924</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定長 2,089,180千円 期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 北海道クラフト(株) 573,210千円 クラフト 32,280 バック(株) 計 605,490</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(S P C)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額700,000千円)を締結しております。なお、当期末での実行残高はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 17,086千円 システム販売収入 32,380千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 27,844千円 事務取扱手数料収入 31,009千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 46,920千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 155,261千円 システム販売費用 31,647千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 154,492千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 303,847千円 貸倒引当金繰入額 150,000千円
3 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 2,400千円	3 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 1,200千円	3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除去損 建物 75,447 千円 構築物 2,358 工具器具備品 344 建築仮勘定 405 営業権 28,457 ソフトウェア 42,767 長期前払費用 238,136 <hr/> 計 387,916 固定資産売却損 建物 176,475 千円 土地 292,834 借地権 22,700 <hr/> 計 492,009 役員退職慰労金 2,400 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 156,872千円 無形固定資産 241,219千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 138,729千円 無形固定資産 381,526千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 316,216千円 無形固定資産 822,944千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800	-	-	800

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) (無形固定資産) その他 合計	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) (無形固定資産) その他 合計
取得価額相当額 1,006,187千円 減価償却累計額相当額 648,644千円 中間期末残高相当額 357,542千円	取得価額相当額 622,759 37,117 659,877千円 減価償却累計額相当額 406,708 26,561 433,269千円 期末残高相当額 216,051 10,566 226,607千円	取得価額相当額 920,981 59,725 980,707千円 減価償却累計額相当額 663,883 45,154 709,037千円 期末残高相当額 257,098 14,571 271,669千円
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 160,909千円 1年超 207,509千円 合計 368,418千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 111,556千円 1年超 125,960千円 合計 237,516千円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 128,077千円 1年超 155,396千円 合計 283,473千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 103,282千円 減価償却費相当額 100,602千円 支払利息相当額 3,520千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,194千円 減価償却費相当額 69,516千円 支払利息相当額 2,088千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 189,443千円 減価償却費相当額 185,057千円 支払利息相当額 5,926千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>(1) 趣旨及び目的 千葉県内における営業の充実、更なる事業の展開を図るべく、平成17年11月1日開催の取締役会において、東京調剤株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日、当該会社の株主であるケイエスプランニング有限会社と株式譲渡契約を締結致しました。</p> <p>(2) 買収する会社の概要 商号 東京調剤株式会社 所在地 千葉県佐倉市王子台3-6-14 主な事業の内容 薬局の経営 従業員数 105名 資本金の額 10,000千円 発行済株式総数 200株 最近事業年度における業績 平成17年3月期 売上高 2,672,945千円 当期純利益 104,047千円 総資産 1,148,051千円 株主資本 521,822千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年11月1日</p> <p>(4) 取得する株式の数 取得株式数 200株(発行済株式総数の100%)</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>2. 東京調剤株式会社との合併 平成17年11月14日開催の当社取締役会において、当社は、平成18年1月1日を合併期日として、子会社である東京調剤株式会社を、簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(合併の目的) 当社は、東京調剤株式会社を平成17年11月1日付けで100%子会社とし、いかにして経営の効率化を図り、より良い経営基盤の拡充と一層の経営体質の強化を図ることができるかを、当該子会社と協議・検討を進めておりましたが、経営の統合により両社の営業店舗がドミナント効果を発揮し、薬剤師を主とした人材の流動化や、医薬品物流などの効率化が図られ、首都圏における経営基盤の強化、安定化に繋がるとの判断の下、当該子会社と合併する事と致しました。</p> <p>(合併の形式および合併契約の内容) 合併期日 平成18年1月1日 合併の形式 当社を存続会社として東京調剤株式会社を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>財産の引継ぎ 合併期日において東京調剤株式会社の資産、負債および権利義務の一切を承継いたします。なお、東京調剤株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態はつぎのとおりであります。</p> <table data-bbox="89 1496 432 1597"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,265,092千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>627,332千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>637,759千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,265,092千円	負債合計	627,332千円	資本合計	637,759千円		
資産合計	1,265,092千円							
負債合計	627,332千円							
資本合計	637,759千円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第23期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を、平成18年6月19日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

クラフト株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラフト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月1日に東京調剤株式会社の全株式を取得し子会社化している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月14日東京調剤株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

クラフト株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラフト株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

クラフト株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クラフト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月1日に東京調剤株式会社の全株式を取得し子会社化している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月14日東京調剤株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

クラフト株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クラフト株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。